

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38201	愛媛県	松山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○				44.2%	11.6%
【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	4	80.0%	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体を募集することが困難であるため。	70.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	13	92.9%	0		66.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体を募集することが困難であるため。(体育館と同様)	73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		38.9%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		94.9%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	1	道後温泉本館は現在一部委託の直営施設として運営している。近い将来に保存修復工事を予定しており、工事後に検討することとしている。	88.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		62.5%	52.5%
大規模公園	7	2	28.6%	1	直営で運営すべき施設である。	56.6%	38.9%
公営住宅	50	35	70.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	10	10	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	25	0	0.0%	2	地域の事情により指定管理に適合しないため。	22.8%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	効率的な運営と、運営や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務について職員が長期的に携わる必要性の2点を両立させるために、現在、指定管理者ではなく業務の一部委託を選択している。	6.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	2	子規記念博物館は、専門性が高く、長い経験が必要な業務があるため一部直営業務がある。仮の上の常設ミュージアムは、まちづくりの中核施設として、まちづくりに関する業務も行うため市の職員が常駐している。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	44	1	2.3%	42	公民館について、市職員の各館への配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため未導入。	31.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	複数の市町で構成している一部事務組合の福祉施設であり、サーバーネットワークの役割も強い。また、構成市町からも指定管理制度を導入する意見もなく、時期尚早と考えられる。	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	105	7	6.7%	0		27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3%
		○		【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%

検討状況: 愛媛県自治体クラウド検討会に参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38202	愛媛県	今治市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務			25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	32.0%
委託率	10.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低い実施を見送っている。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	4	50.0%	0		65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	3	指定管理者制度導入については調査・検討中であるため、現在は受付・予約・清掃・維持管理業務を行う必要最低限の人員を配置している。	56.7% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	4	0	0.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	4	1	25.0%	1	公園内に今治自然塾を開設し環境問題に取り組むことを目指して環境教育プログラム等を行っているため、そのインストラクター及び施設管理者として職員を配置している。現在、指定管理者制度導入を検討している。	50.5% / 38.9%
公営住宅	151	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	8	4	50.0%	1	墓地(墓園)については、永続性及び非営利性確保の観点から原則として直営で運営すべきと考えており、公園機能を持ち合わせ利用者が多いため維持管理のための現場作業員を配置している。	18.8% / 21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	15	2	13.3%	11	現在は来館者対応や維持管理業務等のため職員を配置しており、指定管理者制度については、スケールメリットを確保するため市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要と考えている。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	24	公民館は地域の社会教育活動等の拠点として専門性・特殊性を有するため、市民会館は災害時の水防本部設置場所であるため、自治体職員を配置する必要があると考えている。	19.3% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	2	受付・予約・清掃・維持管理業務等を行う必要最低限の人員を配置しており、教育色が強く市が直接運営すべき施設を除き、利用実態や地理的要因などを踏まえ指定管理者制度の導入について検討していく。	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	1	母子生活支援施設の入居世帯に対する支援のため職員を配置しており、指定管理者制度については、制度導入による効果が見込めないと考えている。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	7	児童館利用者への指導・支援等のため専門性のある職員を配置しており、将来的な指定管理者制度導入についても検討していく。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
県内自治体で検討協議中 なお、庁内に、クラウド型、従来の自庁型などシステム運用形態が多様化するため、全体として費用対効果が得られるかを確認したい。			
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
→ 作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38204	愛媛県	八幡浜市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充とし、今後は、嘱託職員の方向で検討中。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.1%
										0.6%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	1	14.3%	0			32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0			39.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0			47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			27.9%	38.9%
公営住宅	44	0	0.0%	0			4.7%	9.5%
駐車場	8	5	62.5%	0			27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%	0			18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			26.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	11	市民会館は、平成28年度末で廃止予定である。公民館は導入の予定はない。館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続。		19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	図書館を併設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			47.4%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している3施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。地域活動支援センターの2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、導入について検討する。

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38205	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)	○	当園は直営を継続し、今後の方向性を検討	92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	当園は直営を継続し、今後の方向性を検討	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体							
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率				
		○				○				42.5%	3.4%				
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">全国</td></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>										全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
全国															
実施率	委託率														
16.2%	2.3%														

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐施設割合	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0			60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0			62.6%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0			66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0			92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0			70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	5	0	0.0%	0			40.6%	38.9%
公営住宅	39	0	0.0%	0			21.8%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0			50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	0			16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2		図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましい。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1		企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましい。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	18		施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	23.6%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0			73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0			42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0			90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			44.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0			58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0			17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)	
		○		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.6%	27.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
				検討状況	
				他自治体との共同化等について検討を行う。	
				実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
42.5%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38207	愛媛県	大洲市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	現状継続予定	93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転	○	現状継続予定	91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状継続予定	96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	20	0	0.0%	1	現時点では、施設の適切な管理をする上で、配置すべきと考えている。	32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	69	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。	27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	0		12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	31	市民会館は、昭和43年開館で施設本体の老朽化が進んでおり、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。公民館は自治体職員にて対応すべきと考えているため。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	2	一部事務組合の考え方による	69.2% / 71.4%
介護支援センター	4	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 19.2% 30.2%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 自治体クラウドの推進については、愛媛県・市町連携推進本部において、県と市町が連携して取り組むことが決定され、現在、自治体クラウド検討会等において導入について検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38210	愛媛県	伊予市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
	→		
	→	予定時期	平成29年6月

【参考】	設置率(類似団体)	12.2%
	設置率(全国)	12.0%

【参考】	委託率(類似団体)	12.2%
	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	類似団体	実施率	委託率
		8.1%	0.6%
	全国	実施率	委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	2	33.3%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.2%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	5	3	60.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	レファレンス等安定的な図書サービスの維持を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	公民館は社会教育施設であり、地域住民と密接な関係にある出先機関であるため、常駐で配置している。	19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	3	2	66.7%	1	指定管理者制度を導入していない施設については、市役所内における連携が重要であり、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	47.4%	47.5%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	2	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
	全国	実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	○	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	H28.10.

検討中		検討状況
	→	

未実施		実施しない理由
	→	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
	→		→		

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	22.7%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
	→		→		

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	4.1%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38213	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ-〇

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員の業務は多岐にわたり、児童、生徒の個人情報に触れる場合があるなど、当面は現状維持の予定である。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%			
	設置率(全国)	12.0%			

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
委託率(類似団体)	10.0%
委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況				
実施予定無し					

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って、職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、総務事務センター設置による費用対効果が低いと判断し、設置を見送っている

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	3	100.0%	0		44.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%	0		48.0%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の臨時職員を配置している。	0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の臨時職員を配置している。	53.3%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	38	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	11	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	4	4	100.0%	0		16.5%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	24	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	17.3%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	施設の統廃合を計画しており、現在、運営について指定管理者制度等の導入を検討しているため、当面の間常駐で配置している。	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	施設の運営期間が限られていることから、必要最低限の臨時職員を配置している。	39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	現在、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置しているが、民間活力を導入する方がより良いサービスを提供できることから民間移譲の方針である。	60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	3	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	22	市が責任を持って運営する必要があるため、常駐で配置している。	23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td style="width: 50%;">自治体クラウド</td><td style="width: 50%;">単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施時期</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%;"></td></tr> </table>	実施時期			
タイプ												
自治体クラウド	単独クラウド											
実施時期												
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施予定時期</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	実施予定時期			
タイプ												
自治体クラウド	単独クラウド											
実施予定時期												
検討中	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">検討状況</th></tr> <tr><td colspan="2">愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までに方針を出したい。</td></tr> </table>	検討状況		愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までに方針を出したい。						
検討状況												
愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、他自治体との共同化等について検討を行っており、当市の次期システム更新までに方針を出したい。												
未実施		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施しない理由</th></tr> <tr><td colspan="2"></td></tr> </table>	実施しない理由								
実施しない理由												

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">策定予定</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%; text-align: center;">○</td></tr> </table>	策定予定			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">策定予定時期</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%; text-align: center;">平成28年度</td></tr> </table>	策定予定時期			平成28年度
策定予定												
	○											
策定予定時期												
	平成28年度											
【参考】												
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)											
25.0%	23.0%											

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)												
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">作成予定</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%; text-align: center;">○</td></tr> </table>	作成予定			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">作成完了予定年度</th></tr> <tr><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 50%; text-align: center;">平成29年度</td></tr> </table>	作成完了予定年度			平成29年度
作成予定												
	○											
作成完了予定年度												
	平成29年度											
【参考】												
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)											
0.0%	2.6%											

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38214	愛媛県	西予市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	→	対象業務														
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	

  

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
実施率	委託率	8.1%	0.6%
全国			
実施率	委託率	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	21	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	39.8% / 46.0%
プール	3	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	47.7% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9% / 38.9%
公営住宅	83	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	住民(利用者)の移動が少ない本市において、選書や蔵書計画の策定、レファレンスなど図書館の視察業務については職員が長期的に携わる必要があると考える。	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	指定管理者の導入については検討していない。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	25	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	19.2% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	二つの文化会館のうち一つは図書館や事務所など一部教育委員会の機能がある為、指定管理者導入は見送られている。	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	老人福祉センターと公民館、市役所出張所の併設施設であるため	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
愛媛県市町農林課からの依頼により、現在、同一ベンダー使用グループにおいて今後の方向性の検討会の実施を予定している。			
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38215	愛媛県	東温市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な時期等を判断し検討する。	58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	8.1%	0.6%	
全国			
	16.2%	2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		39.8% / 46.0%
プール	0	0		0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	直営での経営改善を優先にこれまで運営してきたが、現在は職員の常駐を維持しながら、指定管理者導入に向けて本格的に検討中である。	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館サービスの向上には、図書館間の連携・協力が不可欠である。今後、県下各市町の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っている。今後、社会情勢の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	指定管理者や民間への委託を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できると考えられるが、事業の継続性確保の観点から、検討が必要である。	19.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み		→ 類型	→ 実施時期		
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	
自治体クラウド	単独クラウド				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	→ 実施予定時期
自治体クラウド	単独クラウド				
検討中	○	検討状況			
愛媛県自治体クラウド検討会において協議をしている。本市においては、今年度、現行システムを更新することとしたため、5年後の更新時期に合わせてクラウド化を検討している。					
未実施		実施しない理由			

  

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.2%	30.2%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38356	愛媛県	上島町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣	○	小規模離島であり事業者参加が見込めないため直営で継続。	96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	7.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										0.0%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	1	20.0%	0		9.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	0		20.2%	46.0%
プール	4	2	50.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	1	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の職員を配置している。	0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	0		90.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	10	0	0.0%	0		8.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	0		6.3%	21.2%
図書館	0	0		0		13.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	本町は、全国的にもめずらしい離島町村同士の合併により出来た町であり、民間事業者の参加は難しい。また、町内唯一の介護福祉施設であり、高齢者介護の拠点施設となっているため。	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		4.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				27.5%	32.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		愛媛県内自治体で定期的に自治体クラウド導入についての検討を実施している段階であり、具体的にどの団体・グループでどのシステムを共同利用するかを検討している段階。

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
20.0%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38386	愛媛県	久万高原町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転	○	現状維持	85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)			46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持	46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 5.4% 0.9%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	今後総合的に検討	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	1	今後総合的に検討	12.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	今後総合的に検討	16.0% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	0		83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9% / 38.9%
公営住宅	44	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	現状維持	8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	今後検討	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	3	現状維持	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	0		20.1% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	16.2%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.9%	作成割合(全国)	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38401	愛媛県	松前町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%</p> <p style="font-size: x-small;">全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%</p>																			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		21.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	18.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内自治体で検討協議中	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.4% 30.4%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38402	愛媛県	砥部町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成29年度稼働予定の新センター建設にあたり、議会特別委員会において、当面の間、運営は現在の直営方式を維持することとしており、将来的には委託も含めて検討することとしている。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 15.2%	【参考】	委託率(類似団体) 7.2%
	設置率(全国) 12.0%		委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
10.1%	1.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%	0	26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0	14.6% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0.0%	0	13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2 指定管理に適さないため。	18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1 地域保健法で、思春期から妊娠、出産、育児および乳幼児保健に至る一貫した保健サービス、老人保健サービスなど住民の生活に近い保健サービスを一体的に提供するとされており、直営で運営すべきと考え。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5 直営で運営しているため。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 19.6%	策定割合(全国) 23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体) 7.2%	作成割合(全国) 2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38422	愛媛県	内子町	町村Ⅳ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	現状維持	60.0%	89.2%
電話交換			85.7%	92.3%
公用車運転			96.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現状維持	60.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			92.6%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										3.3%
										0.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	18.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	0		45.3%	46.0%
プール	5	3	60.0%	0		21.6%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		28.6%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%	0		77.8%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		62.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		50.0%	38.9%
公営住宅	44	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設であるが、観光協会の法人化に伴い、1施設は導入を考えている。	13.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	6.7%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	13.5%	27.8%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	5	内子町の社会教育の根幹である施設のため直営で運営すべき施設であると考え。	14.1%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		22.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		54.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	2	一部事務組合で運営	0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	保健センターは町民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する各種事業を責務としており、直営すべきものと思われる。	32.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	施設の運営上指定管理に移行するものではないと思われる。	5.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	33.3%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	各自治体間における費用差分・カスタマイズにおける課題があると思うので、情報収集して検討している。		
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		30.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38442	愛媛県	伊方町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			77.8% / 92.3%
公用車運転			96.9% / 88.2%
し尿収集			96.3% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現時点で、委託の予定なし。	60.6% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.9% / 89.9%
学校用務員事務	○	現時点で、委託の予定なし。	41.7% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.5% / 96.5%
調査・集計			90.9% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	11.4%	【参考】 委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 4.5% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	1	10.0%	0		9.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		28.7%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		24.4%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		76.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		70.6%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		48.7%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		90.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		25.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		60.0%	38.9%
公営住宅	40	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		31.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		20.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		14.3%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		16.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		30.7%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		45.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		43.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		7.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		愛媛県自治体クラウド検討会において協議をしている。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
18.2% 45.5%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	9.1%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	2.3%	作成割合(全国)	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38484	愛媛県	松野町	町村 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0			52.2%	38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド		21.4%	34.4%
検討中	検討状況		全国	
	県内自治体で検討協議中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38488	愛媛県	鬼北町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どおりの対応とする。	91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		24.5%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	過半数ではないため、指定管理者の応募が見込めない。	27.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1	指定管理者導入を検討しているが、季節限定の施設であり、また規模も小さいため、応募が見込めない状況である。	90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.5%	38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		5.0%	21.2%
図書館	0	0	0	0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者するほどの施設ではない。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	地域に根差した施設であり、指定管理者制度の導入は理解を得にくい。	27.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	2	開設して間もないため当面は直営で運営し、今後の状況等をみながら指定管理者制度の導入について検討していく。	18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		愛媛県が設置した自治体クラウド検討会に参加し、導入について検討中である。

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38506	愛媛県	愛南町	町村V-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			88.9% 88.2%
し尿収集			83.3% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	12.5% 64.3%
学校給食(運搬)	○	当面直営かつ専任職員で対応する	71.4% 89.9%
学校用務員事務	○	当面直営かつ専任職員で対応する	28.6% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			85.7% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	0	0.0%	0	11.1% 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	0.0% 46.0%	
プール	2	0	0.0%	1	近隣の小中学校での使用目的で建設しており、指定管理者制度にそぐわない。 当初町と財団との間で、町が管理運営することとなっているため。	10.0% 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0	0.0% 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0	90.0% 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	1	段階的に指定管理者の導入を検討している	81.8% 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.6% 58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0		0.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し
大規模公園	0	0	0.0%	0		0.0% 38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		0.0% 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	段階的に指定管理者の導入を検討している	0.0% 21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		0.0% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		0.0% 27.8%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	21	合併後地域の窓口として職員を配しているため直営で運営すべき施設である。	1.5% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	今後、支所機能を併せ持つ施設となる可能性があり直営で運営すべき施設である。	33.3% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		0.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		33.3% 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		対象施設無し
福祉・保健センター	4	0	0.0%	3	本町の組織機構で保健福祉部門の窓口や検診の場所であるため直営で運営すべき施設である。	15.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		0.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内自治体で検討協議中	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
11.1% 33.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
11.1%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)